

(第3種郵便物認可)

愛教大生豪で教育実習へ

文科省 補助 初の試み、21人参加

教員を志す愛知教育大(刈谷市)の学生たちが、二十四日からオーストラリアで教育実習に取り組む。国際的な人材育成を目指す初めての試み。出発を前に二十一日、学生たちは日本文化を紹介する授業の総仕上げをした。

文科科学省が費用を負担し、教員採用試験を受ける予定の学生二十一人が参加。メルボルン、ブリスベーンの

両市に分かれて三週間ほどホームステイし、地元の小学校など二十四校に派遣される。学生たちは各校で「日本語」の授業を担当したり、他の授業の助手をしたりする。この日は本番に備え、日本の文化や生活を紹介する授業の進め方を確認した。三年生の沢井寛明さん(三〇)刈谷市

「初めて子どもに教える機会。硬くならず、元気に学んできた」と、二年生の矢野友理さん(二七)稲沢市も「なかなかできない経験なので、精いっぱいやる」と意気込んでいた。オーストラリアはアジアからの観光客誘致に熱心で、日本語教育が盛んという。ライアン准教授は「自国の文化をより深く知る機会にもなるはずだ。日本の教育実習は期間が短いので、密度を高める一助になれば。成功させて次回につなげた」と期待している。

(岡村淳司)



ライアン准教授(左)からアドバイスを受ける学生＝刈谷市の愛知教育大で

愛知教育大学

小学校英語に関する学校への支援でも有名な愛知教育大学。英語教員の養成で今年、新たな試みを始めたという。「グローバルな教員」を育てるための第一歩。海外での教育実習だ。



日本の学校文化を紹介

中部国際空港を出て、ソウル経由でメルボルンへ。愛知教育大学の今年の教育実習はいつもと違う。実習校はオーストラリアだ。

2日後に出国を控えた先月22日、同大学の一室で最後の事前指導が行われていた。「日本の文化や学校を紹介するためのスライドは完成した? 今日はお互いの発表資料を見合ってみよう」指導を担当するのはオーストラリア人のアンソニー・ライアン准教授。学生のノートパソコンの画面をのぞいて発表用スライドを確認し、アドバイスを送る。

実習校では、子どもたちに日本の文化や学校生活を紹介します。そのため時間が用意されているのだ。4年生の喜善文香さんは、写真を豊富に使って、集団登校や給食指導、掃除といった日本特有の学校文化を紹介するつもりだ。

中学校の英語教員が志望で、教育実習では「授業で使うクラスルームイングリッシュをたくさん覚えて、教員に

オーストラリアで英語漬け3週間 教育実習の経験不足を解消



実習校では日本の学校や文化を紹介する。アンソニー・ライアン准教授が学生の発表スライドを見ながらアドバイスを送った

海外研修で幅広い視野を

なったとき、学校で『生きた英語』を使えるような力を身に付けてきたい」と抱負を口にする。費用は全て大学側負担。オーストラリア教育実習に参加したのは9年生から4年生までの21人。学内の応募者の中から、教職への意思や動

機などを確認した上で選考した。渡航費やホームステイ先でホストファミリーに払う生活費、現地の受け入れ校に支払う費用などは、全て大学側が負担する。参加者はメルボルンからリズベーン空港に到着後、小中学校や高校に各校1、2人ずつ配置され、3週間の実習を行う。ただ、教育実習といっても、一人で授業をするわけではなく、実習校での授業補助などが主な役割だ。実習期間中は、学校での様子をお互いに伝え合うと、インターネットに専用の交流サイトを開設し、感想を載せる決まりを作った。

4年生の中西ほのかさんは「日本の学校が海外でどう見られているのか肌で感じて、国際的な視野を持って日本の教育を考えられる教師になりたい」と話す。今回の実習を提案し、現地の学校との調整を進めたライアン准教授によると、学校現場に多様な教員が求められる中、海外での指導経験や国際的な視野を持った教員を育てることが目的の一つだ。

一方、日本の教育実習期間の少なさを補う意味もあったという。愛知教育大学は、4年生が計6週間と国内では決して短くないが、オーストラリアでは22~26週間が行

う。その際、学校に実習費用を支払うことで、受け入れ校にも育成の責任を背負ってもらう仕組みになっているという。ライアン准教授は「日本の教師に『燃え尽き症候群』になる割合が高いことを聞いたが、決して驚きではなかった。若い教師のストレスの原因は仕事の多忙さだけでなく、学校現場に出る前の教職経験の少なさにある」と指摘し、参加した学生たちには「日本とは違う学校の文化も経験し、幅広い視野を身に付けてほしい」と期待する。

学生たちは帰国後、参加者同士で報告会をした後、12月には学内のシンポジウムで報告する予定だ。

小学校起点に英語指導

同大学のオーストラリア教育実習は、文部科学省の特別経費の支援を受けた研究プロジェクトの一環。4年間の研究期間の今年は3年目に当たる。研究を進める外国語教育講座ではこれまで、「小学校英語」を起点にした英語教員養成カリキュラムの見直しをしてきた。

TOEICテストとeラーニングの活用がその一例だ。過去に実施した調査で、同大学の1年生のTOEICの点数は、全国平均に比べて低かった。学生が英語に対する関心や必要性を強く感じている一方、学習時間が不足している結果も明らかになった。特に初等教育の教職養成課程でそうした傾向が顕著だった。しかし、外国語活動が始まる中で、小学校教員でも英語力の低さは見過ごせない問題

支援室で養成・研修

愛知教育大学は小学校の学習指導要領に外国語活動が新設されたのを受けて、平成22年度に小中英語支援室を開設。教職を目指す学生や現職教員が、小学校から中学・高校まで連続性を持った英語の授業づくりができるよう、研修や連携プランの提案をしている。

県内の小学校に学生派遣も実施する。英語免許の取得予定者が年間15回程度、授業補助などに当たっている。8月26日に開かれた小中英語教育講演会

